

バイオ・ラッド
チャンネル
パートナー
および
コンサルタント
向け行動規範



目次

	概要 3
	当社 CEO からのメッセージ 4
	当社のミッション 5
	本行動規範の対象は? 5
	期待される行動 6
	当社のコアバリュー 6
	チャネルパートナーおよびコンサルタントに求められる要件 6
	重要なポイント 6
	当社によるチャネルパートナーおよびコンサルタントの評価 6
	下請契約 7
	事前承認の取得 7
	追加リソース 7
	システムの管理 8
	コミットメントと説明責任 9
	法的要件および顧客要求事項 9
	文書化 9
	トレーニングとコンピテンシー 9
	法的および倫理的なビジネス慣行 10
	腐敗防止 11
	帳簿および記録の完全性 12
	公平な競争 12
	情報保護 12
	取引上のコンプライアンス 13
	利害の対立 14
	マーケティングおよびプロモーションの実践 15
	ヘルスケア専門家とのやりとり 16
	贈答品 16
	食事と歓待 17
	展示会またはブース出店料の資金調達 18
	旅行費およびその他の関連経費 18
	ヘルスケア専門家によるコンサルティング、講演、市場調査、 およびその他のサービス 19
	製品の評価およびサンプル 20
	製品の割引およびプロモーション 20
	慈善団体への寄付および政治献金 21
	パブリシティ 21
	雇用 21
	違反および懸念の報告 22
	懸念の報告 23



概要



親愛なるバイオ・ラッドのチャネルパートナー、コンサルタントの皆様、

当社では、科学的発見を促進し、ヘルスケアを改善するような、社会的に有用かつ高品質な製品を提供することを企業のミッションとして掲げています。当社事業の長期的な成長は、責任あるビジネス慣行の実践により最もよく達成されるものです。したがって当社は、事業遂行にあたり、法律を遵守し、倫理的かつ専門家にふさわしく振る舞うとともに、顧客、サプライヤー、従業員、チャネルパートナー、およびコンサルタント、規制官庁、および公衆に対して、敬意、正直さ、誠実さを持って接することが最重要であると考えています。当社チャネルパートナーおよびコンサルタントの皆様も、同様のコミットメントが必要です。

当社はまた、当社事業の全般的な成功のために、チャネルパートナーおよびコンサルタントの皆様が重要な役割を担っていることをよく認識しています。

当社が皆様とともに事業を行うことを考慮中、またはそのように決定した理由は、倫理的かつ法律遵守の責任あるビジネス慣行に対する当社のコミットメントを皆様が共有していると考えているからなのです。

本チャネルパートナーおよびコンサルタント向け行動規範は、当社がチャネルパートナーおよびコンサルタントの皆様に期待するビジネス上の行動につき、基本的な要求事項の概要を記したものです。チャネルパートナーおよびコンサルタントには、本規範に記された倫理的原則を堅持することが求められます。

皆様のご協力により、当社は長期的に企業のミッションを達成し続けることが可能となるのです。

ありがとうございます。

Norman Schwartz

Bio-Rad Laboratories, Inc.
社長兼CEO





当社のミッション

科学的発見を促進し、ヘルスケアを改善する、有用かつ高品質な製品を提供すること。

本行動規範の対象は？

本規範は、当社のチャンネルパートナーおよびコンサルタントを対象とします。「チャンネルパートナー」には、当社製品の販売およびマーケティング上の目的により、当社の代理人として当社顧客、政府職員、または政府組織とのやりとりを実行するすべての第三者を含みます。具体的には、ディストリビューター、エージェント、再販業者が挙げられます。「コンサルタント」とは、当社に対し業務を提供する職責の一部として、当社の顧客、ヘルスケア専門家（HCP）、医療機関（HCO）、または政府職員、政府組織とのやりとりを実行することが合理的に予想される第三者を指します。具体的には、法律事務所、会計事務所、規制コンサルタント、医療および安全アドバイザー、環境アドバイザーなど、デリケートな事項に関するガイダンス

を提供する事業者が含まれます。コンサルタントにはさらに、通関業者、物流業者、旅行代理店、会議企画者、就職斡旋業者など、当社を代理してサービスを提供する事業者も含まれます。

本規範において「バイオ・ラッド」に言及する場合、Bio-Rad Laboratories, Inc.およびその子会社も含むものとします。本規範の目的において、「バイオ・ラッド」「当社の」「当社は」といった表現は、Bio-Rad Laboratories, Inc.の一つまたは複数の子会社または部門を指す場合があります。これらの表現は読みやすさに配慮して使用されるものであり、当社の個別の子会社または部門について正確に指し示すことを意図したものではありません。



期待される行動

当社では、従業員の業務遂行にあたり、倫理的に振る舞い、該当する各種の法律を遵守することを厳格に要求しています。当社チャネルパートナーおよびコンサルタントの皆様も、同様のコミットメントが必要です。

本規範は、チャネルパートナーおよびコンサルタントの皆様が遵守することを期待される基本的な行動原則を示すものです。当社では、チャネルパートナーおよびコンサルタントの選定にあたり、これらの原則を考慮に入れて行っています。当社はまた、チャネルパートナーおよびコンサルタントがこれらの原則を遵守しているかどうかをモニタリングする場合があります。

当社のチャネルパートナーおよびコンサルタントは、それぞれの下請業者や、当社の代理としてサービスを提供するために共同で業務を遂行するその他の組織に対しても、本規範の要求の遵守を徹底するようにしてください。チャネルパートナーおよびコンサルタントはまた、本規範に記された原則および類似の原則を、上記のような下請業者に対しても適用しなければなりません。

当社のコアバリュー

- イノベーション
- 熱心な取り組み
- 独立性
- 誠実さ

当社のコアバリューは、当社事業の成功の基礎となるものです。当社は、事業の長期的な成長は責任あるビジネス慣行の実践により最もよく達成されるという信念を持っています。この信念の基礎に、企業は最低でも該当する各種法律、規則および規制を遵守しながら業務を遂行しなければならないという考えがあります。法律、価値、文化的な慣習が世界各国で異なることは事実ですが、当社としては本規範が普遍的に適用される原則であると考えています。

チャネルパートナーおよびコンサルタントに求められる要件

- 本規範に示されたビジネス行動上の倫理的な原則を遵守すること
- それぞれの企業およびその従業員、ならびにチャネルパートナーおよびコンサルタントが当社の代理人の役割を果たすために業務を委託するすべての第三者に対して、上記の各原則を統合し、伝達し、実践すること
- 該当する各種法律、規則、規制を遵守すること
- 上記の各原則の遵守を促し、継続的な改善につながるようなトレーニングプログラムを実施すること

重要なポイント

これらの諸原則は、該当する法的または規制上の要求事項や、当社との契約上の責務を代替したり、それらを上回る重要性を持ったり、それらと齟齬をきたすことを意図するものではありません。これらの諸原則をどのように遵守し、そのコンプライアンスを示すかについては、各チャネルパートナーおよびコンサルタントに裁量が認められています。

当社は、チャネルパートナーおよびコンサルタントとの間に結ばれた契約書における規定に従い、本規範およびその他の該当する当社の各種ポリシーおよび手続きに対するコンプライアンスを検証するため、監査および検査をする権利を有します。当社とのビジネス上の関係が存続する期間内において、当社はチャネルパートナーおよびコンサルタントに対し、これらの諸原則に対する各社のコンプライアンスが実施されていることを確認します。本規則およびその他の該当する当社の各種ポリシーおよび手続きは、チャネルパートナー、コンサルタント、またはその他の第三者に対し、いかなる権利や利益を付与することを意図したものではありません。

当社における第三者対象のデューデリジェンス・プロセスの一環として、当社はチャネルパートナーおよびコンサルタントに選定する可能性がある企業に対し、質問票への記入を要求する場合があります。当社はその回答により、当該企業が本規範に記された諸原則への遵守が可能かどうかを判断します。当社はさらに、具体的には事業所訪問、業務上の照会、および（または）コンプライアンス遵守証明書などを含む、追加情報の提供を求める場合があります。

当社によるチャネルパートナーおよびコンサルタントの評価

当社では、法律を遵守し、業務遂行に当たり倫理的に振る舞うことを非常に重要だと考えているチャネルパートナーおよびコンサルタントを、慎重に選定しています。当社は、候補となるチャネルパートナーおよびコンサルタントについて、その適性、評判、信頼性、潜在的なリスク、該当する法律への遵守度を評価します。この情報は、定期的に更新されます。当社は、チャネルパートナーおよびコンサルタントに対し、該当する法律および本規範を遵守することを要求するとともに、チャネルパートナーおよびコンサルタントに対して、本規範における要求事項を満たすための事業能力を維持することを要求します。

当社は、チャネルパートナーまたはコンサルタントが、当社の代理として不適切な行為を行うことに対し、絶対にこれを公認せず、放置しません。当社は、「Bio-Radインテグリティ・ヘルプライン」や「www.Bio-RadIntegrityHelpline.com」に寄せられた報告を含む、チャネルパートナーまたはコンサルタントによる不適切な行為の存在を示す兆候に対して常に警戒しており、そのような申し立てがあった場合には当社経営陣および企業コンプライアンス部門に通報します。



下請契約

当社は、当社法務部が事前に書面により当該下請契約を承認した場合を除き、チャンネルパートナーまたはコンサルタントが、彼らの職責の一部または全部について、第三者に委譲したり、下請させたり、割り当てたり、または移転することを認めません。当社はさらに、チャンネルパートナーおよびコンサルタントに対し、彼らが業務を委託する下請業者も本規範に記された諸原則を遵守することを確実にするためのプログラムを実施することを要求します。

事前承認の取得

本規範では、政府組織、政府職員、および顧客とのやりとりの一部において、当社による事前の書面による承認が要求されていることに気付かれるでしょう。これらの事前承認を求める場合は、早めに現地の当社スタッフに対し助言を得るようにしてください。

追加リソース

以上の要求事項をどのように守ればよいかについて、さらにガイダンスが必要な場合は、現地の当社スタッフにお問い合わせください。



システムの管理



コミットメントと説明責任

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、本規範に示された諸原則の遵守を実施するために、各自が保有する企業リソースを適切に配分しなければなりません。

法的要件および顧客要求事項

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、すべての該当する法律、規制、および顧客要求事項について、その特定および遵守を実施しなければならず、不十分な点が認められた場合には責任ある方法で適時に改善を実行しなければなりません。チャネルパートナーおよびコンサルタントは、当社の代理として提供したサービスに関連して顧客から問題があるとのクレームを受けた場合、直ちに当社に通達しなければなりません。

文書化

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、本規範および該当する法律、規制に対するコンプライアンスを証明するために必要な書類を常備しなければなりません。

トレーニングとコンピテンシー

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、それぞれが雇用する人員に対し、本規範に記された諸原則についてのトレーニング・プログラムを設定し、これを定期的にも実施、更新しなければなりません。



法的小よび倫理的な
ビジネス慣行



腐敗防止

腐敗や贈収賄は、その形式を問わず厳しく禁止されています。チャネルパートナーおよびコンサルタントは、すべての国における政府職員、私企業、または個人に対して、賄賂を求めたり、提供したり、支払ったり、贈ったり、許可したり、要求したり、受け取ることが禁止されており、これは、以上の行為を拒絶することにより、当社、チャネルパートナーまたはコンサルタントがビジネス機会を失うような場合でも同様です。当社は、腐敗や贈収賄について、そのような行為が現地の法律によって許容されている場合や、特定の国や文化においてビジネス慣行として許容されている場合でも、絶対に禁止しています。

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、業務国における該当するすべての反腐敗関連法および規制を遵守しなければならず、そのような法律としては、米国連邦海外腐敗行為防止法、英国2010年贈収賄法、中国の刑法および不正競争防止法、米国連邦反キックバック法、および該当する国際的な反腐敗協約および実施されている規制を含みますが、これらに限られるものではありません。チャネルパートナーおよびコンサルタントと政府職員との関係においては、該当する規則および規制を徹底的に遵守することが求められます。

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、業務を獲得または維持する目的、あるいは、許認可や規制上の承認を得る等、その他の不適切な利益を得るために、政府職員、私企業、または個人に対し、金銭の支払いまたは有価値の物品の提供を行うことが禁止されています。「有価値の物品」とは、現金、贈答品、助成金、寄付金、商品の割引、リベート、契約、就労のオファー、接待、融資、食事、もてなし、旅行、宿泊、または各種材料、機器、ソフトウェア、施設の利用を含みますが、これらに限られません。加えて、チャネルパートナーおよびコンサルタントは、自らの代理として贈収賄や腐敗に該当する行為を行うために、仲介者を使用してこれらの基準を迂回することが禁じられています。最後に、貴社または貴社従業員が政府職員に対して贈答品または有価値の物品を提供する際には、事前に当該職員が該当する各種法律に基づきその贈答品を受け取ることが許可されているかを確認することなく提供することはできません。

当社は、当社の代理人としていわゆる「円滑化のための支払い」を行うことを禁止しており、これは現地の法律がそのような行為を認めている場合も同様です。円滑化のための支払いとは、政府職員または政府組織に対して、許認可や、具体的な業務を行うための資格を有することを証明する公的な書類を獲得するなど、職員の裁量が介在しない政府の日常的な業務につき、必要な行為を行ってもらうため、またはより迅速に行ってもらうために少額の金銭支払いが必要である場合に、そのような行為を迅速に、または確実に実行してもらうために支払われる少額の金銭支払いを指します。

質問

貴社は、保健省との間で販売契約に合意する直前の段階に至りました。保健省の担当者は、あなたに対し、本契約を完了するに当たり、その担当者に対する現金のボーナスの提供が助けになると示唆しました。あなたは、自分の個人的な銀行口座からその金額を支払うか、あなたの代わりに下請業者に金額の支払いを依頼しようと考えています。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。腐敗や贈収賄は、その形式を問わず厳しく禁じられています。当社は、このようなボーナスの支払いを当社の名前において行うことを禁じており、これは現地の法律がそのような支払いを合法と認めている場合も同様です。あなたの個人的な資金を使用すること、またはその現金を第三者に払わせることにより、この規則を迂回しようとした場合でも、あなたの責任は免れられません。



帳簿および記録の完全性

チャンネルパートナーおよびコンサルタントの会計帳簿および記録につき、当社は責任を負うものではありませんが、それらの帳簿および記録は、すべての主要な項目において正確に、読みやすく記載され、透明性を維持し、実際の取引および支払いを反映したものでなくてはなりません。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社とのビジネス上の取引について記録を作成し、本規範および該当する各種法律、規制へのコンプライアンスを証明するために必要な文書を保管しなければなりません。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、その業務実践についての記録を偽造したり、虚偽の表示をすることは絶対に許されません。

公正な競争

チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、競争的な環境の下で、すべての該当する独占禁止および競争関連の法律、規則を完全に遵守しながら業務を行わなければなりません。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、競合他社との談合により不当に価格を設定したり、入札を行ってはなりません。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、競合他社との談合により、顧客や市場を相互に分配したり、現在や最近、さらに将来における価格情報を競合他社と交換してはなりません。

情報保護

- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社の代理として、あるいは当社から得た、あるいは顧客から入手した個人情報を含む秘密情報につき、これを保護しなければならず、この情報に対し、紛失、誤用、盗難、不正使用、不適切なアクセス、開示、変更が行われないように注意しなければなりません。
- 当社との間で秘密情報を交換する必要があるチャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社との間で事前に守秘義務契約を締結する必要があります。
- 当社による許可がない場合、チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社の秘密情報または当社業務に関連してそれぞれが入手したその他の情報につき、第三者と共有してはなりません。
- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、個人情報およびその他の秘密情報を保護しなければならず、その保護を目的とする適切な防御策の実施を常に示すことができる状態を維持しなければなりません。
- 当社が保有する秘密情報を未許可に使用したり、開示または紛失した場合は、「違反および懸念の報告」セクションで示された報告手段のいずれかを用いて、ただちに当社に連絡してください。

質問

貴社従業員が、売上データや当社製品の仕様、顧客データが内部に保存されているノートパソコンを紛失してしまいました。あなたは、これにどう対処すべきですか？

回答

「違反および懸念の報告」セクションで示された報告手段のいずれかを用いて、ただちに当社に連絡する必要があります。



取引上のコンプライアンス

多くの国が、国家の安全および外交政策上の目的により、輸入、輸出、国際的な金融取引といった国際的な商取引に対して規制を実施しています。これらの商取引規制関連法に違反した場合、当社のチャネルパートナーおよびコンサルタント、さらに当該違反を実行した個人に対し、重大な罰金および制裁が下される可能性があります。

国際的な商取引に対する規制は、物品、サービス、技術の国境を越えた移動または送信を含む当社業務の多くの側面に影響を与えるものです。具体的な例として、米国では特定の国家およびエンドユーザー、または特定の最終的な使用を対象とする、物品、ソフトウェア、技術の輸出または再輸出に対して、これを管理する法律および規制により、輸出には特別な許可が必要とされます。この規制は、米国内における外国籍の人物に対する一部の情報の開示を含む、技術および情報といった無形物の移転（具体的には電子メールやインターネットによる）にも広く適用されます。米国の経済制裁関連法では、キューバ、イラン、北朝鮮、スーダン、シリアなどの通商が禁止されている国家や、特定されたテロリスト、武器商人、麻薬密売人、およびその他の類似する個人や組織が関与する商取引または金融決済の大部分が、広く禁止対象となっています。米国の各種法律ではまた、アラブ連盟によるイスラエルのボイコットに企業が参加することを禁じており、関税関連法により、米国への物品の輸入や、出荷および輸入・輸出関連書類、報告、記録作成義務につき数多くの要求事項が規定されています。

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、米国および取引が行われる各国で施行されている、該当する輸出入規制、制裁、およびその他の商取引コンプライアンス関連の法律をすべて順守しなければなりません。チャネルパートナーおよびコンサルタントは、米国財務省特定国籍業者リストおよび取引禁止個人リスト (www.treasury.gov)、米国商務省取引禁止個人リスト、および関連の注意人物リスト (www.bis.doc.gov) の対象となっていないこと、さらに当社が業務を行うすべての国の政府により、取引が除外、不許可、禁止されている組織または個人としてリストアップされていないことが必要です。当社は、貴社が定期的に、貴社および当社のために業務を行っている下請業者、さらにそれぞれの最高責任者が、上記の各種リストに記載されていないことを再確認するよう要請します。

国際的な商取引に対する規制や、その違反が見つかった場合についての質問および懸念がある場合は、「違反および懸念の報告」セクションに示された報告手段を用いて、ただちに報告してください。

質問

ある顧客が、バイオ・ラッド製品を購入した後、私の担当地域以外の国に再輸出している可能性があります。これは問題がある行為ですか？

回答

はい、このような行為は問題があります。あなたが契約上エンドユーザーに対して当社製品を販売することを許可されているのは、定められた地域内のみにおいてです。ですから、再輸出しているかもしれない顧客に販売することは、あなたが当社との契約に違反することを意味する可能性があります。

加えて、チャネルパートナーおよびコンサルタントは、すべての該当する輸出入規制を遵守しなければなりません。当社が直接的か間接的かを問わず、製品を販売していない国に、その顧客が当社製品を再輸出している場合、あなたは商取引関連の法律違反を犯している可能性があり、同時に当社も同様の違反をしている可能性があります。あなたは、ただちにその顧客に連絡し、あなたの販売契約条件について当人によく理解させるとともに、この案件につき当社に報告しなければなりません。



利害の対立

チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社に対し、または当社の代理として、当社製品の販売や流通、あるいはサービス提供を行うに際し、当該行為を公平に行うための能力において、利害の対立が存在するか、存在すると思われるような当社の従業員、顧客または政府組織との間で取引を実施することを避けなければなりません。利害の対立は、さまざまな形で生じるものです。具体例：

- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社の代理として取引を行っている期間内において、当社の顧客または顧客企業の従業員を雇用したり、就労機会を提供したり、支払いを行ってはなりません。
- チャンネルパートナーまたはコンサルタントの従業員が、当社顧客または政府職員と家族関係を持つ場合、またはチャンネルパートナーまたはコンサルタントが当社顧客または政府職員との間で利害の対立を生じかねないその他の関係を持つ場合、チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、この事実を当社に開示しなければなりません。

加えて、チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、当社従業員に対して以下の制限が適用されることに注意することが必要です。

- 当社従業員が食事の提供を受けても構わないのは、食事の提供が頻繁でなく、日常的な価格のものであり、正式なビジネス上の議論に対し付随的である場合のみであること
- 当社従業員は、チャンネルパートナーおよびコンサルタントとの間で、個人的なビジネス関係を構築してはならないこと
- 当社従業員およびその身内の家族は、旅行、宿泊、接待、現金、商品券、およびその他の利得を含む贈答品やもてなしを、チャンネルパートナーおよびコンサルタントに対し、要求したり、受け取ってはならないこと

質問

利害の対立が存在するかどうかは、どのように決定すればよいのですか？

回答

利害の対立が存在するかもしれないと思った場合は、以下の点を確認してください。

- 私の個人的な利害がバイオ・ラッドの利害と対立するかどうか
- バイオ・ラッドの立場から見て、私の個人的な利害がバイオ・ラッドの利害と対立するように見えるかどうか

質問

私の配偶者は財務省に勤務しています。私はこのことをバイオ・ラッドに報告すべきですか？

回答

はい、この事実は当社に通知する必要があります。チャンネルパートナーおよびコンサルタントが、当社顧客または政府職員との間に人間関係を有する場合、当該関係により利害の対立が生じる可能性があります。当社に通知後、あなたと当社との間で双方に利害の対立が生じないために必要な適切な手段を取ることに合意することになります。

質問

バイオ・ラッドの販売マネージャーがまもなく退社する予定です。あなたは、その販売マネージャーが行う事業に対して投資したいと考えています。

回答

あなたは、当社に対するあなたの契約上の義務違反が生じるような状況を防ぐために、この件につき当社に通知する必要があります。



マーケティングおよび プロモーションの実践



ヘルスケア専門家とのやりとり

米国政府が実施する医療プログラムによって医療費の払戻対象となる医薬品または医療サービスの購入または購入の推薦をしてもらう代わりに、賄賂や謝礼（現金または物品により、直接的か間接的かを問わず）の提供、要求、支払い、受け取りを行うことは、米国では米国連邦反キックバック法およびその他の州法で制定された反キックバック関連法により禁止されています。米国外においても、同様の法律が制定されています。

これらの法律および規制を遵守することは当社のポリシーであり、そのような法律としては、ヘルスケア専門家に対するキックバックまたはその他の不適切な賄賂の申し出または提供が含まれますがこれに限られるものではなく、当社のチャンネルパートナーおよびコンサルタントに対しても、これに関するコンプライアンスを徹底することが要求されます。その他のベンダー、顧客、競合他社、共同業務を行う他の企業、ヘルスケア専門家、医療機関、患者、政府職員とのやりとりにおいても、すべての該当する反キックバック関連法、反腐敗関連法を遵守しなければなりません。事業の選定および獲得においては、提供される製品またはサービスの質および価値のみを対象として判断しなければなりません。ヘルスケア専門家に対する食事、もてなし、旅行、およびその他のビジネス上の謝礼の提供、さらに講演やその他のサービス提供に対する謝礼の支払いを含むヘルスケア専門家との間のすべての取り決めは、該当するすべての法律および規制のみならず、当社の各種ポリシー、手続きおよびガイドラインに準拠したものでなくてはなりません。

以下に挙げるやりとりはリスクが高い行為であり、不適切な目的のため、あるいは当社の製品・サービスを購入、推奨してもらったお返しまたは将来的な購入または推奨を促すために行うことは絶対に行わないでください。チャンネルパートナーやコンサルタントの経営者または社長は、既存顧客や潜在的な顧客、またはヘルスケア専門家との間で合意を取り交わす前に、上記のようなやりとりについて承認を与える必要があります。承認を与える責任者は、必須である承認行為を含めて、やりとりのすべてについて適切に文書化することを確認しなければなりません。

贈答品

当社は、チャンネルパートナーやコンサルタントが当社の代理として贈答品の提供を申し出たり、その代金を支払ったり、提供したり、受け取ることを禁じています。

質問

あなたは、あなたの顧客に対して、取引の謝礼として贈答品を贈りたいと考えています。あなたは、バイオ・ラッドのロゴが含まれた物を贈答品として贈りたいと考えています。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。当社は、チャンネルパートナーやコンサルタントが当社の代理として贈答品の提供を申し出たり、その代金を支払ったり、提供したり、受け取ることを禁じています。

質問

あなたは、当社の新製品に対する興味をかき立てるために、オンラインゲームを制作したいと考えています。あなたは、同ゲームの勝者それぞれに対し、ノートパソコンまたはiPadを賞品として贈りたいと考えています。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。当社は、チャンネルパートナーやコンサルタントが当社の代理として贈答品の提供を申し出たり、その代金を支払ったり、提供したり、受け取ることを禁じています。



食事と歓待

食事代：

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、当社の代理として業務を行う際に、食事代を支払ったり、食事を提供されることが認められています。その場合の食事は以下の要件を満たしている必要があります。食事を提供する場合の要件：

- 適用される法律の範囲内であり、受益者の雇用先の規則に違反しないこと
- 正当なビジネス上のつきあいの一部として提供されていること
- 価格が常識の範囲内であること
- 頻度がまれであること
- ミーティングがビジネス上の目的にふさわしい場所で行われていること
- 接待またはリクリエーションを含むイベントを伴わないこと

チャネルパートナーおよびコンサルタントが食事を提供したり、食事代を支払うことができる相手は、正当なビジネス上の目的のためにミーティングに参加する必要がある人のみであり、相手方の個人的なゲストは含まれません。例えば、ビジネス上の相手方の家族に対する食事代を支払うことは認められず、当該ミーティングに参加する必要がないスタッフが存在する場合、そのようなスタッフが所属するオフィス全体に対する食事代を支払うことも認められません。加えて、その食事がビジネス上の目的を持つものであると認められるためには、チャネルパートナーおよびコンサルタント、またはその従業員がその場に出席する必要があります。最後に、米国で勤務する場合、米国連邦政府職員はビジネス上の食事代について各自で支払うことが義務付けられていることに留意してください。

接待

当社は、チャネルパートナーおよびコンサルタントが当社の代理として外部の人間を接待することを禁じています。接待に当たる行為としては、社交的イベント、スポーツイベント、娯楽イベント、文化イベントが含まれ、これらが教育的ミーティングまたはビジネス上のミーティングの一環として実施される場合も同様に禁じられています。

質問

あなたはある顧客を訪問しており、その顧客を夕食に誘いたいと考えています。その顧客から、配偶者と二人の子ども夕食に連れて行ってもよいかと尋ねられました。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。チャネルパートナーおよびコンサルタントがビジネス上のミーティングにおいて食事を提供したり食事代を支払うことができるのは、正当なビジネス目的を持って参加する人物に対してのみであり、それ以外の家族は含まれません。

質問

あなたは、あなたの顧客との間で、顧客企業の従業員のために開催される休日パーティーの費用を提供すると約束しました。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。チャネルパートナーおよびコンサルタントがビジネスに関連しない食事代を提供することは禁じられています。ビジネスに関連するものであるためには、チャネルパートナーやコンサルタントがビジネス上の話し合いをするために当該イベントに出席しなければなりません。

質問

顧客と私は、ある教育的なカンファレンスに参加する予定です。顧客は私に対して、バイオ・ラッド関連ビジネスについて話し合うため、カンファレンス中に開催される娯楽イベントの彼の参加費用を私が支払えないかと尋ねました。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。当社は、チャネルパートナーやコンサルタントが当社の代理として接待を申し出たり、その費用を支払ったり、提供することを禁じており、当該イベントが教育的なカンファレンスの期間内である場合も同様に禁じられています。



展示会またはブース出店料の資金調達

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、科学的な知識、医療の発展、および効果的なヘルスケアの提供を促進するために開催される、正規の独立系、教育関連、科学関連、政策決定向けの各種展示会に対し、当社の代理として資金を投じて展示およびブース出店を行うことができますが、それらの展示会は以下の要件を満たしている必要があります。

- カンファレンスの運営者が著名かつ一般に敬意をもたれており、社会的に認知された組織の出身であること
- 費用が常識の範囲内であること
- カンファレンスの議題が科学的または教育的価値を持つものであること
- カンファレンスの開催場所が、科学的会議または教育的会議の開催地として適切であること
- 参加費用を支払う目的が、当社製品・サービスのプロモーションまたは実演であること

旅行費およびその他の関連経費

当社の代理として第三者に旅行またはその他の経費を提供することを望むチャネルパートナーおよびコンサルタントは、当社からの事前の書面による承認を得なければならず、旅行およびその他の関連経費は以下の要件を満たしている必要があります。

- 旅行費およびその他の経費が常識の範囲内であり、頻度がまれであること
- 旅行費およびその他の経費が、該当する法律の範囲内であること
- 旅行費およびその他の経費が、第三者の就業規則に違反せず、正当なビジネス上の目的を持つこと 正当なビジネス上の目的とは、以下を含みます。
 - 当社製品・サービスのプロモーションおよび実演
 - 販売契約において要求されているトレーニング
- 旅行は、絶対に家族またはその他の出席するビジネス上の理由を持たない者を含んではなりません。
- 旅行日程のすべての日および目的地は正当なビジネス上の目的のためでなければならず、個人的な目的のための日程を含んではなりません。
- 追加の費用（滞在するホテルの部屋のアップグレード、ミニバーの使用料金、スパの使用料金、当該イベントに出席するために必要ではない延泊等）は一切支払われません。
- 不適切な行為を招くような状況や、不適切な行為があるかのように思われるような状況において、旅行費およびその他の費用を提供することは禁じられています。すべての旅行は、本規範の「汚職防止」セクションにおける要項を遵守しなければなりません。
- 政府系機関職員を対象とする場合、チャネルパートナーおよびコンサルタントは、当該旅行についての合意事項について、第三者の雇用主が確認し、承認する旨の確認書を作成する必要があります。

質問

あなたの顧客は、ある業界のエキスパートです。あなたは当社製品をプロモーションするため、パリで開催される業界イベントでその顧客に講演してもらいたいと考えています。この顧客は、追加の休暇滞在についてもあなたに費用を負担して欲しいと考えています。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。旅行に含まれるすべての日および目的地は、正当なビジネス上の目的に沿ったものでなくてはなりません。

質問

私の顧客が、バイオ・ラッド関連の活動やイベントが含まれていない、重要な教育的イベントに参加するための旅行費を私に負担して欲しいと尋ねました。実際、バイオ・ラッドはこのイベントとはまったく無関係です。私はこの顧客の旅行費を負担してもよいですか？

回答

いいえ。この場合、同イベントには当社の製品・サービスの販売促進または実演が含まれないため、正当なビジネス上の目的の旅行とは認められません。



ヘルスケア専門家によるコンサルティング、講演、市場調査、およびその他のサービス

ときには、チャンネルパートナーおよびコンサルタントが、医療機関、ヘルスケア専門家、政府職員等の当社製品の既存顧客または将来的な顧客から、専門的なサービス業務を提供されることが適切である場合もあります。そのようなサービスの例としては、コンサルティング、講演、または市場調査が挙げられます。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、そのようなサービスの提供を受けるために第三者との間で合意を締結する事前に当社から書面により承認を得なければならず、サービスは以下の要件を満たすものでなければなりません。

- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、顧客が当社製品の購入、処方、推奨、使用することに対して、謝礼を与える契約を締結してはなりません。
- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、各種サービスに関するすべての合意につき、文書化された特定のビジネス上の必要性と、援助対象となる個人の持つスキルおよび経験に基づいて決定しなければならず、援助対象となる個人およびその雇用主または関連団体に対する過去、現在、将来における当社製品の販売などの不適切な理由に基づくものであってはなりません。
- 提供されるサービスについては、契約合意として文書化しなければならず、その内容には少なくとも当該サービスの詳細内容および支払われる報酬が明記されていなければなりません。
- チャンネルパートナーおよびコンサルタントが雇用する販売担当者が下請業者あるいはコンサルタントといったその他の個人を推薦する場合、その下請業者またはコンサルタントのスキルと経験に基づいて行うものとします。ただし、どのような場合においても、販売担当者が特定の個人を援助または選定するにあたり、影響力を行使したり不当に介入することは認められません。
- チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、提供されるサービスに対して公正な市場価格を超えた報酬を支払ってはならず、報酬額の決定に当たっては、可能な場合には外部の独立組織による報酬額についてのベンチマーク情報を利用しなければなりません。
- 合意契約は合法的なものでなければならず、チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、第三者の雇用者が当該契約の存在を認識していることを示す書面の証拠を保有していなければなりません。上記の合意契約は、現地の法的要件を満たすものでなければなりません。現地の法律で認められている場合を除き、すべての合意契約は、当該サービスに関与するすべての関係者が署名した書面の契約書を作成しなければなりません。

質問

私は、バイオ・ラッドの従業員が、まもなく予定されている入札において、ある業界のエキスパートにバイオ・ラッド製品を選択してもらえるように、フランスで開催されるバイオ・ラッドのトレーニングセンターでその専門家に講演してほしいと考えていると言うのを耳にしました。私はどうすべきですか？

回答

「違反および懸念の報告」セクションで示された報告手段のいずれかを用いて、このことを当社に報告してください。研究は当社ビジネスにとって必須のものでなければならず、顧客との取引の見返りに提供することは禁じられています。



製品の評価およびサンプル

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、ヘルスケア専門家や医療機関等の既存および将来の顧客に対し、彼らが製品を評価し、使用の可否および、今後どの時点で製品を使用、注文、購入または推奨すべきかを判断するために、合理的な数量の当社製品を無料で提供することができます。

- 無償提供する当社の消耗品製品は、当該製品を購入するかどうかの判断を下すために必要な数量のみとします。一般的に、提供する消耗品製品の数量は、通常の使用方法で90日間分を超えてはなりません。
- 当社製の器具を評価目的で貸し出す場合の期間は、顧客が同器具を購入するかどうかの判断を下すために必要な期間を超えてはならず、通常はこの期間を90日以内とします。当社製器具の貸し出しを行う際には、必ず顧客との間で書面による評価目的の貸し出しであるとの合意文書を作成する必要があります。
- 無償提供した製品については、すべて記録を作成しなければなりません。
- そのような取り決めは、該当する法律によって認められたものでなければなりません。

製品の割引およびプロモーション

製品の割引

製品の割引は市場の動きに基づき、客観的なビジネス上の理由によるものでなければならず、通常は前払いの製品代金の割引または特定の製品を対象とする払い戻しの形式で行われます。すべての割引は、チャネルパートナーおよびコンサルタントと顧客の間において、販売の前または販売時に書面による契約書において定義されなければならず、既存顧客、将来の顧客、ヘルスケア専門家、政府職員に対する個人的な利益提供につながるようなものであってはなりません。割引を実施する合意契約は、現地の法的要件を満たし、すべての関係者が署名した書面による契約書を作成する必要があります。

製品のプロモーション

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、それぞれが担当する現地市場において適切な当社製品についてのみ、販売およびマーケティング活動を行うことができます。加えて、チャネルパートナーおよびコンサルタントは以下の事項を遵守しなければなりません。

- 当社がその現地市場向けに承認した製品ラベルのみを使用すること
- 当社がその現地市場向けに承認した販売促進用資料のみを使用すること
- 製品プロモーションに関連したすべての該当する法律および規制を遵守すること

質問

私は、予算に限りのある潜在的な顧客に対し、バイオ・ラッド製の器具を1年間無償で貸し出したと考えています。この行為は許容されますか？

回答

いいえ、許容されません。チャネルパートナーおよびコンサルタントが器具を潜在的な顧客に無償で貸し出す場合、顧客が当該器具につき、適切な使用および機能を判断し、購入するかどうかの判断を下す目的のみにおいて認められます。無償の器具貸し出しが認められる期間は、その製品の適切な評価に必要なだと合理的に認められる期間を超えてはならず、これは通常90日間です。



慈善団体への寄付および政治献金

慈善団体への寄付

チャネルパートナーおよびコンサルタントが、当社の代理として慈善団体に寄付を行うことは禁じられています。

政治献金

チャネルパートナーおよびコンサルタントが、当社の代理として政治献金を行うことは禁じられています。

パブリシティ

当社は、当社による事前の書面による合意がない場合、プレスリリース、広告資料、入札オファー、ウェブサイトで当社の名称、各種ロゴ、画像、部品、デザイン、およびその他すべての未公表の情報を使用することを禁じます。これには、展示会またはチャネルパートナーやコンサルタントの敷地内における当社製品の展示も含まれます。

当社は、当社製品を使用した感想に対して第三者に金銭を支払うことを禁じます。

雇用

チャネルパートナーおよびコンサルタントは、当社製品を販売したいという願望や、チャネルパートナーおよびコンサルタント、さらにバイオ・ラッドにとって不適切な利益が得られることを、新規採用の基準としてはなりません。

- 当社製品・サービスの使用または購入を促すため、あるいは取引関係を獲得したり維持するため、または公的な意思決定を当社にとって有利に進めるため、既存あるいは潜在的な顧客の家族や、政府職員の家族を雇用してはなりません。
- 上記「家族」とは、既存または将来的な顧客または政府職員の家庭に同居するすべての人、あるいは夫、妻、子、兄弟、姉妹、養父母、養子、再婚による兄弟姉妹、義理の両親、義理の息子と娘、義理の兄弟姉妹、祖父母、孫、および祖父母または孫の配偶者を含みます。



違反および 懸念の報告



懸念の報告

チャンネルパートナーおよびコンサルタントの従業員が何らかの懸念を伝達する必要があると感じた場合は、まず自らが所属する会社として、企業倫理およびコンプライアンス関連の問題を解決するようにしてください。チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、それぞれが雇用する従業員に対し、本規範または法律に関する懸念または違反の事実を報告するにあたり、それによって報告者が報復、脅迫、嫌がらせを受けることがないことを周知させなければなりません。また、チャンネルパートナーおよびコンサルタントは、そのような報告について調査を実施し、改善策を講じなければなりません。

当社従業員または当社の代理として業務を行う者が不法行為または不適切な行為に従事しているという事実を知ったチャンネルパートナーおよびコンサルタントは、迅速に当該事実を当社に報告しなければなりません。

当社の「インテグリティ・ヘルプライン」は、報復を恐れることなく、質問したり、懸念を伝えたりするためのリソースとして活用することができます。

- インターネット上で **www.Bio-RadIntegrityHelpline.com** にアクセスしてください。
- 電話を希望する場合は、 **www.Bio-RadIntegrityHelpline.com** (各言語で閲覧可能) にアクセスして、フリーダイヤルの電話番号をご確認ください。

「インテグリティ・ヘルプライン」は、世界各国、24時間受付可能な体制で、多言語対応のオペレーターが待機しており、担当スタッフは外部組織から派遣されているため、電話あるいはインターネットによるアクセスのいずれの方法によっても、あなたの身元は匿名性が維持されます (現地の法律で認められている場合)。



Bio-Rad
Laboratories, Inc.

